

主催 全国商業高等学校長協会・公益財団法人全国商業高等学校協会

後援 文部科学省・日本公認会計士協会・日本税理士会連合会

第31回 (平成27年度) 全国高等学校簿記コンクール問題 (第2部)

注 意 事 項

- (1) 答案は、すべて答案用紙に記入すること。なお、教科書に基づき日頃学校で指導を受けている記帳の方法によって、正確・迅速・整然と記帳すること。
- (2) 机には、競技番号札・ボールペン（黒・赤）・電卓・そろばん・定規・タイマー以外おかないこと。
なお、物品の貸借はしないこと。
- (3) 赤記すべきところは、赤のボールペンを使用すること。
- (4) 答案作成にあたっては、鉛筆および消しゴムで消せるボールペンの使用は認めない。
- (5) 記帳したものを訂正する場合は、教科書に基づき日頃学校で指導を受けている方法によって訂正すること。
なお、訂正印は省略する。

5 (24点)

次の千葉商事株式会社（決算年1回 3月31日）の資料によって、(ア)～(ク)の金額を答えなさい。

資料

I 第8期・第9期の比較貸借対照表

比較貸借対照表

(単位：円)

勘定科目	第8期	第9期	増減	勘定科目	第8期	第9期	増減
現金預金	2,448,200	(ア)	()	支払手形	950,000	(エ)	()
受取手形	590,000	502,000	-88,000	買掛金	1,740,000	1,540,000	-200,000
売掛金	3,301,000	(イ)	()	前受金	94,000	73,000	-21,000
商品	()	()	-836,000	未払法人税等	()	()	()
前払金	40,000	30,000	-10,000	社債	()	1,976,000	()
建物	8,287,500	7,800,000	-487,500	退職給付引当金	4,376,000	4,576,000	+200,000
土地	5,000,000	5,000,000	0	資本金	12,600,000	12,600,000	0
特許権	()	255,000	()	資本剰余金	()	(オ)	0
投資有価証券	2,620,800	()	+60,000	利益剰余金	3,513,500	()	()
長期貸付金	2,000,000	2,000,000	0				
	(ウ)	()	+974,500		(ウ)	()	+974,500

II 第9期の損益計算書

損益計算書		(単位：円)
I 売上高	()	
II 売上原価	(カ)	
売上総利益	()	
III 販売費及び一般管理費	()	
営業利益	(キ)	
IV 営業外収益	()	
V 営業外費用	()	
経常利益		4,687,000
VI 特別利益	()	
税引前当期純利益	()	
法人税・住民税及び事業税		1,950,000
当期純利益	(ク)	

III 第9期の財務比率

売上高営業利益率	11.4 %
売上高総利益率	32.0 %
商品回転率	10.2 回
(商品有高の平均と売上原価を用いている)	
受取勘定回転率	10.4 回
(売上債権は期首と期末の平均を用いている)	
流動比率	290.0 %
自己資本比率	64.0 %

IV 第9期の特殊仕訳帳に記録された取引

(1) 現金出納帳

(借方)	売掛金欄	¥ 95,000	諸口欄	¥ 24,000		
	〔 諸口欄の内訳：前 受 金		¥ 24,000	〕		
(貸方)	買掛金欄	¥ 30,000	諸口欄	¥ 111,000		
	〔 諸口欄の内訳：前 払 金		¥ 20,000	交 通 費	¥ 11,000	〕
		租 税 公 課	34,000	仕 入	46,000	

(2) 当座預金出納帳

(借方)	売上欄	¥ 2,980,000	売掛金欄	¥ 31,594,000	諸口欄	¥ 8,964,200
	〔 諸口欄の内訳：受 取 手 形		¥ 6,088,000	前 受 金	¥ 55,000	〕
		投資有価証券	2,500,000	受 取 利 息	55,700	
		投資有価証券売却益	265,500			
(貸方)	仕入欄	¥ 1,790,000	買掛金欄	¥ 17,894,000	諸口欄	¥ 21,592,200
	〔 諸口欄の内訳：投資有価証券		¥ 2,560,000	支 払 手 形	¥ 7,235,000	〕
		未 払 配 当 金	2,400,000	未 払 法 人 税 等	850,000	
		仮 払 法 人 税 等	780,000	前 払 金	120,000	
		給 料	6,356,700	発 送 費	856,000	
		水 道 光 熱 費	405,500	社 債 利 息	29,000	

(3) 仕入帳

買掛金欄	¥ 20,074,000	諸口欄	¥ 6,936,000	
〔 諸口欄の内訳：支 払 手 形		¥ 4,950,000	現 金	¥ 46,000
	当 座 預 金	1,790,000	前 払 金	150,000

(4) 売上帳

売掛金欄	¥ <input type="text"/>	諸口欄	¥ 6,980,000	
〔 諸口欄の内訳：受 取 手 形		¥ 3,900,000	当 座 預 金	¥ 2,980,000
	前 受 金	100,000		

V 第9期の普通仕訳帳に記録された取引

- (1) 約束手形の受け取りによる売掛金の回収 ¥ 2,100,000
- (2) 約束手形の振り出しによる買掛金の支払い ¥ 1,850,000
- (3) 仕入先が振り出した為替手形の引き受け ¥
- (4) 剰余金の配当及び処分
 利益準備金 ¥ 240,000 配当金 ¥ 2,400,000 別途積立金 ¥ 300,000

VI 第9期の決算整理事項

- a. 期末商品棚卸高 ¥
 なお、第8期、第9期とも商品評価損、棚卸減耗費はない。
- b. 貸倒引当金については、当期以前の3期にわたり、貸し倒れが発生していないため、設定しない。
- c. 建物について減価償却をおこなう。なお、減価償却費は¥ 487,500である。
- d. 特許権について¥ 85,000償却する。
- e. 社債について、償却原価法（定額法）によって評価替えをする。
 発行条件
 額面総額 ¥ 2,000,000 払込金額 額面¥ 100につき¥ 98 償還期限 5年
 利 率 年1.45% 利 払 い 年1回（3月末日）
- f. 退職給付引当金に当期負担分¥ 200,000を繰り入れる。
- g. 法人税・住民税及び事業税額は¥ 1,950,000であった。

6 (24点)

1. 栃木商店は従来より、一般販売と割賦販売をおこなっている。下記の資料によって、次の金額を求めなさい。

- (1) 当期に販売した一般販売の売上原価
- (2) 当期末の割賦売掛金に相当する商品原価

資 料

I 決算整理前残高試算表 (一部)

残高試算表			
平成27年3月31日			
繰越商品	30,400	売上	445,400
仕入	208,000	割賦仮売上	46,200
割賦売掛金	46,200		

II 一般販売について

一般販売の原価率は各期により異なるが、期中は一定である。

III 割賦販売について

- a. 回収基準により収益を計上する方法によっている。
- b. 販売価格は一般販売価格に20%加算している。
- c. 割賦売掛金・割賦仮売上の明細は次のとおりである。

	期首残高	当期発生高	回収高	期末残高
前期分	¥ 36,000	—	¥ 28,800	¥ 7,200
当期分	—	¥ 156,000	¥ 117,000	¥ 39,000

IV 期首手許商品棚卸高は¥ 16,000であり、期末手許商品棚卸高は¥ 9,200である。

2. 山口商事株式会社（決算年1回 決算日平成27年3月31日）は、S品を一般販売、K品を未着商品売買、T品を委託販売により営業をおこなっている。下記の資料によって、次の金額を求めなさい。
- (1) 販売促進のために無償支給したS品の販売価格
 - (2) 資料Vにより計上される前払費用
 - (3) 当期の売上高
 - (4) S品の売上原価

資 料

I 決算整理前の元帳勘定残高（一部）

未着商品	¥1,004,700	積送品	¥540,000
売上	4,201,000	未着商品売上	2,808,600
積送品売上	1,518,750	仕入	6,730,450

II S品について

- a. 期首商品棚卸高 ¥760,110
- b. 期末商品棚卸高 ¥694,200
- c. 原価率は一定である。
- d. 販売促進のために、S品の一部を得意先に無償支給している。そのさい、仕入勘定から販売費及び一般管理費勘定に販売価格の80%に相当する金額を振り替えていたので訂正する。なお、当期に販売費及び一般管理費勘定に振り替えた金額は¥220,000である。

III K品について

- a. 未着商品勘定の期首残高 ¥411,580
- b. 原価率は80%である。
- c. 現品の引き取りはおこなわず、すべて未着商品売買による。
- d. 得意先に販売するさいは、すべて販売価格の80%の金額で荷為替を取り組んでいる。

IV T品について

- a. 積送品勘定の期首残高 ¥405,000
- b. 当期仕入高 ¥1,413,200
- c. 毎期、原価率72%で販売価格を設定し、販売を委託している。諸掛りは発生しない。
- d. 販売価格から保管料や手数料として、その10%を差し引かれた手取額を売上高として計上し、売上げのつど原価を仕入勘定に振り替えている。

V 未記帳であった取引

- a. S品の仕入先である福岡商店あてに振り出した約束手形¥1,360,000（振出日 平成27年2月1日 支払期日 平成27年4月1日）について、決算日に支払期日の延期を申し込み、手形の交換とともに延期した期間に対する利息（利率 年3.65% 延長期間70日）を現金で支払っていた。
- b. 決算日にK品を売り渡すと同時に¥598,000の荷為替を取り組み、割引料（割引率 年3.65% 割引日数70日）を差し引かれた手取金を当座預金に預け入れていた。
- c. 決算日にT品¥270,000を積送すると同時に¥162,000の荷為替を取り組み、割引料を差し引かれた手取金¥161,190を当座預金に預け入れていた。

7 (28点)

東京商店（決算年1回 12月31日）の下記の資料によって、次の金額を求めなさい。

- ただし、
- i 本店はX品、支店はY品を外部から仕入れている。
 - ii 本支店ともに、同じ商品は同じ価額で外部に販売しており、X品の販売価額は外部から仕入れた原価に30%の利益を加算した価額としている。また、Y品の販売価額は外部から仕入れた原価に25%の利益を加算した価額としている。
 - iii 本店は、毎期、原価の15%の利益を加算して支店に商品を発送している。
 - iv 支店は、毎期、原価の10%の利益を加算して本店に商品を発送している。
 - v 本支店の合併にさいし、本支店間の内部取引は相殺し、内部利益は控除する。
 - vi 本支店の期首商品棚卸高に含まれる内部利益は、資本金勘定に含まれている。

- (1) 決算整理前残高試算表の本店「繰越商品」勘定（アの金額）
- (2) 決算整理前残高試算表の支店「本店から仕入」勘定（イの金額）
- (3) 未達事項整理後の本店の「支店」勘定と支店の「本店」勘定の一致額
- (4) 本支店合併後の貸借対照表に記載する「買掛金」
- (5) 本支店合併後の貸借対照表に記載する「備品」（減価償却累計額控除後の金額）
- (6) 本支店合併後の損益計算書に記載する「貸倒引当金繰入」
- (7) 本支店合併後の当期純利益

資 料

I 決算整理前残高試算表

残 高 試 算 表

平成26年12月31日

勘定科目	本 店	支 店	勘定科目	本 店	支 店
現金預金	965,400	649,520	支払手形	286,400	304,500
受取手形	565,000	426,000	買掛金	427,000	()
売掛金	609,000	774,000	借入金	270,000	150,000
繰越商品 (ア)	()	()	貸倒引当金	3,050	2,000
備品	648,000	444,000	備品減価償却累計額	()	()
支店	1,861,200	—	本店	—	1,445,200
仕入	4,502,000	2,672,000	資本金	3,277,460	—
本店から仕入	—	(イ)	売上	5,143,000	3,750,000
支店から仕入	220,000	—	本店へ売上	—	()
給料	453,600	354,000	支店へ売上	805,000	—
広告料	60,000	23,500			
支払家賃	359,400	313,000			
手形売却損	2,160	1,580			
	()	6,753,100		()	6,753,100

II 本支店間における未達事項

- a. 本店から支店に発送したX品 ¥115,000が、支店に未達である。
- b. 支店は、本店の得意先にY品を ¥150,000で掛け売りしたが、この通知が本店に未達である。なお、支店では本店に売り上げたものとして処理している。
- c. 本店から支店に送付した現金 ¥120,000が、支店に未達である。
- d. 本店は、支店の売掛金 ¥80,000を現金で回収していたが、この通知が支店に未達である。
- e. 本店の買掛金 ¥93,000を支店が決済したが、この通知が本店に未達である。
- f. 本店は、支店負担の広告料 ¥36,000を現金で立て替え払いしたが、この通知が支店に未達である。

III 決算整理事項

- a. 期末商品棚卸高（未達商品は含まれていない。）

本店	X品	¥120,000	Y品	¥66,000
支店	X品	¥149,500	Y品	¥232,000

なお、期首商品棚卸高の内訳は次のとおりである。

本店	X品	¥78,000	Y品	¥70,400
支店	X品	¥149,500	Y品	¥256,000
- b. 貸倒引当金は本店、支店とも受取手形と売掛金の期末残高に対し、貸倒実績率4%として貸し倒れを見積もる。
- c. 備品について、次の条件で定額法により減価償却をおこなう。

本店	耐用年数	8年	残存価額	零(0)
----	------	----	------	------

なお、本店の備品は決算日の時点で購入してから39か月が経過している。

支店	耐用年数	5年	残存価額	零(0)
----	------	----	------	------

なお、支店の備品は決算日の時点で購入してから33か月が経過している。
- d. 費用の見越しについて

本店	支払利息	¥2,250
支店	支払利息	¥1,250
- e. 費用の繰り延べについて

支店	支払家賃は毎年2月末、5月末、8月末、11月末に、その翌月から向こう3か月分を支払っている。なお、12月分から1か月あたりの家賃が ¥500値上げされている。
----	---

8 (24点)

1. 標準原価計算を採用している山梨製作所の当月における下記の資料から、次の金額を求めなさい。
 ただし、i 直接材料は製造着手のときにすべて投入されるものとする。
 ii 解答欄の()のなかに不利差異の場合は(不利)、有利差異の場合は(有利)と記入すること。
- (1) 材料消費数量差異
 (2) 賃率差異
 (3) 固定費能率差異

資 料

I 標準原価カード

A製品		標準原価カード		
	標準消費数量	標準単価		金額
直接材料費	3kg	¥ 900		¥ 2,700
	標準直接作業時間	標準賃率		
直接労務費	2時間	¥ 1,400		¥ 2,800
	標準直接作業時間	標準配賦率		
製造間接費	2時間	¥ 1,600		¥ 3,200
	製品1個あたりの標準原価			<u>¥ 8,700</u>

- II 生産データ
- | | | |
|-------|---------------|------------|
| 月初仕掛品 | 200個 | (加工進捗度60%) |
| 当月投入 | <u>1,300個</u> | |
| 合計 | 1,500個 | |
| 月末仕掛品 | <u>300個</u> | (加工進捗度50%) |
| 完成品 | <u>1,200個</u> | |
- III 実際直接材料費 ¥ 3,643,200 (実際消費数量 3,960kg 実際単価 ¥ 920)
- IV 実際直接労務費 ¥ 3,550,000 (実際直接作業時間 2,500時間 実際平均賃率 ¥ 1,420)
- V 実際製造間接費 ¥ 3,920,000
- VI 製造間接費予算 (公式法変動予算による)
- | | |
|---------------|-------------|
| 変動費率 | ¥ 750 |
| 固定費予算額 | ¥ 2,210,000 |
| 基準操業度(直接作業時間) | 2,600時間 |

2. 福島製作所は、単純総合原価計算を採用し、A製品を製造している。次の資料によって、単純総合原価計算表と製造勘定の(ア)と(イ)にあてはまる金額を求めなさい。

- ただし、
- i 素材の消費高の計算には、予定価格法を用いている。
 - ii 素材、加工費とも製造の進行に応じて消費されるものとする。
 - iii 月末仕掛品原価の計算は先入先出法による。
 - iv 減損、仕損は発生していない。

資 料

I 生産データ

月初仕掛品 500個 (加工進捗度50%)

完 成 品 1,500個

月末仕掛品 個 (加工進捗度60%)

II 当月製造費用(一部)

- a. 素 材 当月実際消費数量 5,600kg 予定価格 @¥2,100
- b. 工場消耗品 月初棚卸高 ¥124,000 当月仕入高 ¥662,000 月末棚卸高 ¥143,000
- c. 賃 金 前月末払高 ¥265,000 当月支払高 ¥4,003,000 当月未払高 ¥287,000
- d. 減価償却費 年間見積高 ¥9,600,000
- e. 電 力 料 当月支払高 ¥342,000 当月測定高 ¥347,000

単 純 総 合 原 価 計 算 表
平成27年6月分

摘 要	素 材 費	加 工 費	合 計
当月製造費用			
材料費			
労務費			
経費			
計		6,412,000	
月初仕掛品原価	2,100,000		
計			
月末仕掛品原価			
完成品原価		(ア)	
完成品数量	1,500個	1,500個	1,500個
製品単価	¥	¥	¥ 12,975

製 造		製 品	
前月繰越	3,237,500	製 品	()
素 材	()	次 月 繰 越	(イ)
工場消耗品	()		
賃 金	()		
従業員賞与手当	410,000		
健康保険料	71,000		
減価償却費	()		
電 力 料	()		
雑 費	()		
	()		()

3. 個別原価計算を採用している北海道製作所の下記の資料との取引によって、次の各勘定の(ア)～(ウ)にあてはまる金額を求めなさい。

賃		金	
6/25 諸 口 ()	6/1 前月繰越 350,000		
30 次月繰越 (ア)	30 諸 口 ()		
()	()		

製		造	
6/1 前月繰越 ()	6/30 製 品 5,314,700		
12 素 材 ()	" 次月繰越 (イ)		
30 賃 金 ()			
" 諸 口 ()			
()	()		

製造部門費配賦差異			
6/1 諸 口 1,000	6/30 第1製造部門費 (ウ)		
30 第2製造部門費 ()	" 次月繰越 ()		
()	()		

資 料

I 前月繰越高は、次のとおりである。

素 材	250個	@¥3,000	¥ 750,000
工場消耗品	200"	" " 120	¥ 24,000
賃 金 (未払高)			¥ 350,000
仕 掛 品 (製造指図書#1)			¥ 3,259,000
製造部門費配賦差異			¥ 1,000 (借方)

II 素材の消費高の計算は先入先出法、工場消耗品の消費数量の計算は棚卸計算法によっている。

III 製造間接費は部門別計算をおこない、各製品に予定配賦している。なお、第1製造部門は直接作業時間、第2製造部門は機械運転時間により基準操業度を設定している。

	第1製造部門	第2製造部門
年間製造間接費予定額 (予算額)	¥ 8,100,000	¥ 5,928,000
年 間 予 定 直 接 作 業 時 間	18,000時間	—
年 間 予 定 機 械 運 転 時 間	—	15,600時間

取 引

6月 5日 素材および工場消耗品を次のとおり買い入れ、代金は掛けとした。

素 材	1,700個	@¥3,400
工場消耗品	2,000"	" " 120

12日 B製品 (製造指図書#2) の注文を受け、素材800個を消費して製造を開始した。

21日 電力料¥302,000を小切手を振り出して支払った。

25日 賃金を次のとおり小切手を振り出して支払った。

賃金総額 ¥2,670,000

うち、控除額 所得税 ¥213,600 健康保険料 ¥106,800

30日 ① 工場消耗品の月末棚卸数量は300個であった。よって、消費高を計上した。(間接材料)

② 次の作業時間票の集計により、当月の賃金の消費高を実際平均賃率によって計上した。

賃率別の集計

定時内作業 (実際賃率 ¥ 1,280)	1,875時間
定時外作業 (実際賃率 ¥ 1,600)	125時間
合計	<u>2,000時間</u>

製造指図書別の集計

製造指図書 # 1	1,050時間
製造指図書 # 2	750時間
製造指図書の記載なし	200時間
合計	<u>2,000時間</u>

③ 健康保険料の事業主負担分 ¥ 106,800 を計上した。

④ 当月の製造経費消費高を計上した。

電力料 ¥ 290,000 保険料 ¥ 84,800 減価償却費 ¥ 218,000

⑤ 当月の直接作業時間および機械運転時間は次のとおりであった。よって、製造間接費を予定配賦した。

	第1製造部門		第2製造部門	
	直接作業時間	機械運転時間	直接作業時間	機械運転時間
製造指図書 # 1	910時間	410時間	140時間	740時間
製造指図書 # 2	640時間	300時間	110時間	550時間

⑥ 製造間接費を次のとおり各部門に配分した。

第1製造部門 ¥ 第2製造部門 ¥ 384,270
 動力部門 123,930 修繕部門 75,000
 工場事務部門 82,000

⑦ 補助部門費を次の配賦基準によって各製造部門に配賦した。(直接配賦法)

	配賦基準	第1製造部門	第2製造部門
動力部門費	kW数 × 運転時間数	15kW × 710時間	20kW × 1,290時間
修繕部門費	修繕回数	5回	1回
工場事務部門費	従業員数	6人	2人

⑧ A製品(製造指図書 # 1) 50個が完成した。

⑨ 第1製造部門費および第2製造部門費の配賦差異を、製造部門費配賦差異勘定に振り替えた。

第31回（平成27年度）第2部〔答案用紙〕

5

(ア)	(イ)	(ウ)
 	 	
(エ)	(オ)	(カ)
 	 	
(キ)	(ク)	
 	 	

6

1.

(1)	(2)		
 	 		

2.

(1)	(2)	(3)	(4)
 	 	 	

7

(1)	(2)	(3)
 	 	
(4)	(5)	(6)
 	 	
(7)		
 		

8

1.

(1)	(2)	(3)
 ()	 ()	 ()

2.

(ア)	(イ)	
 	 	

3.

(ア)	(イ)	(ウ)
 	 	

5

得点

番号

氏名

6

得点

7

得点

8

得点

2部

総得点

1 審

2 審

3 審

第31回（平成27年度）第2部〔審査基準〕

5

	(ア)	(イ)	(ウ)
≠	4,688,200	≠ 3,482,000	≠ 27,775,500
	(エ)	(オ)	(カ)
≠	1,015,000	≠ 1,684,000	≠ 27,846,000
	(キ)	(ク)	
≠	4,668,300	≠ 3,002,500	

6

1.	(1)	(2)		
	≠ 149,800	≠ 19,130		
2.	(1)	(2)	(3)	(4)
	≠ 275,000	≠ 9,520	≠ 9,275,850	≠ 3,276,780

7

	(1)	(2)	(3)
≠	148,400	≠ 690,000	≠ 1,636,200
	(4)	(5)	(6)
≠	928,000	≠ 584,550	≠ 92,710
	(7)		
≠	159,250		

8

1.	(1)	(2)	(3)
	≠ 54,000 (不利)	≠ 50,000 (不利)	≠ 34,000 (不利)
2.	(ア)	(イ)	
	≠ 6,862,500	≠ 1,947,000	
3.	(ア)	(イ)	(ウ)
	≠ 280,000	≠ 4,092,000	≠ 14,890

5	3点×8=24点
---	----------

6	4点×6=24点
---	----------

7	4点×7=28点
---	----------

8	3点×8=24点
---	----------

2部	100点
合計	